



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月16日

上場取引所 東

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社

コード番号 2788 URL <http://apple-international.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 埴原 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 津田 知明

TEL 059-347-3515

四半期報告書提出予定日 平成23年5月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	7,491	△38.2	57	△87.2	104	△78.4	△29	—
22年12月期第1四半期	12,119	33.1	452	—	483	—	113	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△236.64	—
22年12月期第1四半期	980.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	15,761	6,226	34.9	44,154.72
22年12月期	14,866	6,190	37.1	44,210.04

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 5,502百万円 22年12月期 5,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,895	△20.0	420	△31.1	312	△44.0	80	—	641.98
通期	33,823	△1.6	820	64.6	623	238.4	159	—	1,275.94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有

新規 一社（社名 _____）、除外 1社（社名 CARLYNA TRADING COMPANY LIMITED）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 124,614株 22年12月期 124,614株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q ー株 22年12月期 ー株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 124,614株 22年12月期1Q 124,614株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、経済情勢や為替変動等、多分に不確定な要素を含んでおります。そのため実際の業績は、現状の変化等により、上記の予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済情勢は、新興国の需要拡大やエコポイント制度等の経済政策による下支えにより国内の企業業績は緩やかな回復傾向でありましたが、中東・北アフリカ情勢の緊迫に伴う原油高、欧州の信用不安、長引く円高等、日本経済を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移いたしております。また、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、社会インフラが甚大な被害を受けサプライチェーンが寸断されたことにより、安定した企業生産が困難な状況となっており、今後の日本経済の先行きは不透明なものとなっております。

このような状況の中、当社グループは、従来と同様、自動車市場が急激に拡大する中華人民共和国（以下「中国」という）を中心に東南アジア諸国およびその周辺国において、主に欧州メーカーブランドの商品によって多国籍間の貿易ルートを確保することにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

上記の結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、前第2四半期連結会計期間に連結範囲の変更があったことから、売上高は74億91百万円（前年同四半期比38.2%減）、営業利益は57百万円（前年同四半期比87.2%減）、経常利益は為替差益67百万円を計上したこと等により1億4百万円（前年同四半期比78.4%減）、四半期純損失は29百万円（前年同四半期は1億13百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

日本国内における中古車買取・販売事業につきましては、フランチャイズ店舗数は204店舗（前連結会計年度末は202店舗）と2店舗増加しました。また東南アジア諸国に対する中古車輸出事業は、長引く円高の影響を緩和するべく、三国間取引により為替変動の影響を低減させる取り組みを一部行っているものの、昨年11月以降1ドルあたり80円台前半で推移している円高の影響から、当第1四半期連結会計期間における日本の売上高は28億52百万円、営業損失は1億1百万円となりました。

東日本大震災の影響につきましては、フランチャイズ1店舗のみが休業中であるほかは、従業員に人的被害はなく、業績に与える影響は軽微であります。

②中国

中国汽車工業協会が平成23年4月に公表した平成23年1月～3月の新車販売台数累計は、中国政府が小型車減税を昨年末に打ち切り、北京市が渋滞緩和のためにナンバープレートの発給を制限した影響で、前年同四半期比8.1%増の498万3800台となり、伸び率は昨年に比べ鈍化したものの、25ヶ月連続で月間販売台数が100万台を超えており、世界1位の市場を維持しております。さらに、当社の主力商品であるメルセデスベンツについては、ダイムラーが平成23年4月に公表した中国国内の平成23年1月～3月の新車販売台数累計は前年同四半期比105%増の2万4100台となり過去最高を記録しました。

中国国内における新車関連事業については、当第1四半期連結会計期間の販売台数は順調に増加しているものの、前第2四半期連結会計期間において、連結範囲の変更があったことから、当第1四半期連結会計期間の新車関連事業の売上高は46億39百万円、営業利益は1億59百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①貸借対照表

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（平成22年12月末）と比較して8億95百万円増加して157億61百万円となりました。

これは、売掛金が2億44百万円増加したことに加え、商品及び製品が4億99百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して8億57百万円増加して95億35百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が6億87百万円増加、短期借入金が2億19百万円減少、長期借入金が2億37百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して36百万円増加して62億26百万円となり、自己資本比率は34.9%となりました。

②キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（平成22年12月末）と比較して1億56百万円増加して16億85百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益67百万円となりましたが、たな卸資産の増加による支出4億70百万円、仕入債務の増加による収入6億83百万円、未収入金の減少による収入14百万円があったことなどから、1億53百万円の収入（前年同四半期は6億93百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入2億33百万円、定期預金の預入による支出83百万円、有形固定資産の取得による支出1億83百万円があったことなどから、36百万円の収入（前年同四半期は8億86百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少による支出3億14百万円、長期借入れによる収入3億80百万円があったことなどから、58百万円の支出（前年同四半期は4億77百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期以後は東日本大震災による種々の影響も懸念され、先行きが見通し難い状況で推移することが想

定されます。しかし、当社グループの主な商品は欧州メーカーブランドによるものであり、主な市場も中国及び東南アジア諸国となっていることから当連結会計年度の業績の見通しにつきましては、現時点では平成23年2月18日公表の連結業績予想に変更はございません。

なお、上記の予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績については様々な要因により変動する可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間において、CARLYNA TRADING COMPANY LIMITEDの株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税引前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等合計」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ382千円減少し、税金等調整前四半期純利益は8,427千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は25,704千円であります。

②（四半期連結貸借対照表関係）

前第1四半期連結会計期間において「のれん」を区分掲記していた無形固定資産については、「のれん」の償却が完了したため、当第1四半期連結会計期間では「無形固定資産」として一括掲記しております。

③（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は特別損失の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産売却損」の金額は3,607千円であります。

④（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「預け金の増減額」は、当第1四半期連結累計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当第1四半期連結累計期間における「預け金の増減額」の金額は△1,105千円であります。

前第1四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期借入れによる収入」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期借入れによる収入」は20,000千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,739,925	5,676,801
受取手形及び売掛金	4,942,908	4,698,456
商品及び製品	2,892,870	2,393,717
原材料及び貯蔵品	1,381	1,294
前渡金	236,977	236,114
その他	1,240,628	1,278,862
貸倒引当金	△1,981,737	△1,965,481
流動資産合計	13,072,954	12,319,763
固定資産		
有形固定資産	740,025	638,698
無形固定資産	349,622	347,262
投資その他の資産	1,598,373	1,559,642
固定資産合計	2,688,021	2,545,603
繰延資産	480	960
資産合計	15,761,456	14,866,327
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,440,163	1,752,843
短期借入金	5,440,741	5,659,980
未払法人税等	59,811	88,672
その他	1,201,946	1,036,186
流動負債合計	9,142,663	8,537,683
固定負債		
長期借入金	346,876	109,128
退職給付引当金	1,919	1,796
その他	43,592	27,639
固定負債合計	392,387	138,563
負債合計	9,535,050	8,676,247

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金	165,687	2,078,897
利益剰余金	458,037	△1,425,683
株主資本合計	5,440,214	5,469,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,190	87,300
為替換算調整勘定	12,891	△47,813
評価・換算差額等合計	62,082	39,486
少数株主持分	724,109	680,890
純資産合計	6,226,405	6,190,079
負債純資産合計	15,761,456	14,866,327

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	12,119,607	7,491,993
売上原価	10,794,808	6,801,997
売上総利益	1,324,799	689,996
販売費及び一般管理費	872,595	632,134
営業利益	452,203	57,862
営業外収益		
受取利息	4,763	2,193
保険代行収入	21,820	7,618
持分法による投資利益	—	28,165
為替差益	34,438	67,896
その他	26,812	15,881
営業外収益合計	87,834	121,756
営業外費用		
支払利息	49,020	48,425
貸倒引当金繰入額	—	19,082
その他	7,203	7,524
営業外費用合計	56,224	75,033
経常利益	483,814	104,585
特別利益		
固定資産売却益	284	1,402
特別利益合計	284	1,402
特別損失		
固定資産売却損	—	7,583
子会社株式売却損	23,354	23,278
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,045
その他	9,453	—
特別損失合計	32,807	38,907
税金等調整前四半期純利益	451,291	67,079
法人税等合計	143,284	22,943
少数株主損益調整前四半期純利益	—	44,136
少数株主利益	194,744	73,625
四半期純利益又は四半期純損失(△)	113,262	△29,488

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	451,291	67,079
減価償却費	55,358	35,084
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43,553	109,557
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	77	122
受取利息及び受取配当金	△4,763	△2,193
支払利息	49,020	48,425
売上債権の増減額 (△は増加)	435,629	△339,348
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,299,787	△470,854
仕入債務の増減額 (△は減少)	674,742	683,446
未収入金の増減額 (△は増加)	△302,805	△14,447
預け金の増減額 (△は増加)	△250,152	—
未払金の増減額 (△は減少)	△105,681	76,404
その他	△230,447	67,336
小計	△571,070	260,612
利息及び配当金の受取額	10,549	5,624
利息の支払額	△48,325	△48,292
法人税等の支払額	△84,980	△64,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	△693,827	153,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△509,200	△83,269
定期預金の払戻による収入	—	233,438
有形固定資産の取得による支出	△245,538	△183,133
有形固定資産の売却による収入	54,695	66,625
投資有価証券の取得による支出	△300,002	—
その他	113,355	3,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△886,690	36,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	619,909	△314,116
長期借入れによる収入	—	380,000
長期借入金の返済による支出	△128,672	△3,036
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
配当金の支払額	△751	—
その他	16,815	△91,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	477,301	△58,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,240	24,781
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,136,457	156,150
現金及び現金同等物の期首残高	3,253,584	1,529,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,117,126	1,685,779

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

自動車販売関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,775,918	6,301,313	42,375	12,119,607	—	12,119,607
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	156,619	51,772	—	208,391	(208,391)	—
計	5,932,538	6,353,085	42,375	12,327,999	(208,391)	12,119,607
営業利益又は営業損失(△)	265,971	403,068	△2,632	666,407	(214,203)	452,203

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. その他に属する地域の内訳は、以下のとおりです。

その他……香港特別行政区、タイ王国

3. 所在地区分の変更

従来、「香港特別行政区」としていた所在地区分の重要性が乏しくなったこと、また前連結会計年度において新たに連結範囲に含めたタイ王国の子会社CARLYNA TRADING COMPANY LIMITEDの経営成績が当第1四半期連結累計期間より反映されることに伴い、これらの所在地を「その他」として区分表示することに変更しました。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	中華人民 共和国	マレーシア	タイ王国	インドネシ ア共和国	シンガポ ール共和国	その他の 地域	計
I 海外売上高 (千円)	6,305,550	1,468,047	965,276	2,224,539	57,152	172,708	11,193,275
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	12,119,607
III 連結売上高 に占める海 外売上高の 割合(%)	52.0	12.1	8.0	18.4	0.5	1.4	92.4

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域……ブルネイ・ダルサラーム国、アラブ首長国連邦、ミャンマー連邦等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. 従来、区分掲記しておりました「香港特別行政区」は、当連結累計期間において当該セグメントの海外売上高の重要性がなくなったため、「その他の地域」として一括して記載しております。なお、当連結会計年度における当該セグメントの海外売上高、連結売上高に占める海外売上高の割合はそれぞれ6,235千円、0.1%であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業である自動車販売関連事業のうち「日本」、「中国」を報告セグメントとして包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「日本」は、国内一般ユーザー等から買取及び国内オートオークションから仕入れた中古車を海外の輸出業者へ販売をしております。また、国内一般ユーザ等から中古車の買取を行い、国内オートオークション、中古車販売業者への販売ならびに中古車買取店のフランチャイズビジネスの展開を行っております。「中国」は、中華人民共和国において、新車販売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	2,852,791	4,639,202	7,491,993
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,852,791	4,639,202	7,491,993
セグメント利益又は損失(△)	△101,388	159,250	57,862

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年3月30日開催の第16回定時株主総会の決議に基づき、平成23年3月30日をもって下記の通り資本準備金の減少及び剰余金の処分を行いました。

資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の内容

(1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、平成22年12月末時点の資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振り替えました。

①減少した準備金の額

資本準備金 1,913,209,641円

②増加した剰余金の額

その他資本剰余金 1,913,209,641円

(2) 会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金にて繰越利益剰余金の欠損を填補致しました。

①減少した剰余金の額

その他資本剰余金 1,913,209,641円

②増加した剰余金の額

繰越利益剰余金 1,913,209,641円